

障害者向けスポーツ教室の現状

The present conditions of the sports classroom for people with a disability

1K10C242-6 高橋 陽生

主査 木村和彦 先生

副査 作野誠一 先生

【目的】

障害者向けスポーツ教室の実態把握とその教室の抱える課題について明らかにしている先行研究はない。そこで本研究では、神奈川県にある障害者向けスポーツ教室を行っている団体を対象に、ケーススタディを行う。各団体・教室の実態把握と課題について、項目ごとに明らかにし、さらに各団体の性質が与える影響について言及することを目的とする。

【方法】

本研究では、障害者向けのスポーツ教室を現在一つ以上開催している四つの団体に対し、半構造型インタビューを行った。調査期間は2013年11月5日から2013年11月23日。所要時間はいずれも1時間程度。インタビューの内容は、「団体の概要」「教室の内容・実施頻度」「プログラムの開発」「参加者」「参加者の固定化」「ニーズの把握」「情報の提供」「他の団体・施設との連携」の七点を中心としたもの。そこから、四つの団体の回答を比較することで分析を進めた。

【結果】

①教室の内容・実施頻度：教室の参加者・施設利用者を障害者に特化している団体はそうでない団体と比較して、内容・頻度ともに明らかに多い。いずれの施設も行っているスポーツの種類はすでに障害者スポーツとして確立されたものであった。

②プログラムの開発：教室な中で行われるプログラムを新たに開発している団体は一つであった。他の団体では、すでに開かれているスポーツ教室を目的に参加する障害者が多く、開発の必要性に迫られていないこと理由であった。開発を行っている団体は、身体を動かすこと・スポーツの楽しさを実感してもらうことと同時に、障害者の様々な能力の発達を促すことを目的に体操やゲームを組み込んだプログラムを開発していた。

③参加者：参加者は障害者本人もしくは障害者の保護者がスポーツに対する意欲・関心が高い人が多い。参加者に対して制限を設けている団体は二つの施設あった。理由としては、市の条例で定められているということ。また、教室の数が少ないことから、年齢制限を設け、参加者を循環させるためというものがあがった。

④参加者の固定化：どの団体も、参加者は障害者本人、もしくは保護者がスポーツに対して意欲・関心が高いものに限られている。固定化に関して、どの団体も問題視はしており、新規の参加者を呼び込むために、広報活動等を行っている。しかし、これらの効果は認められない。

⑤ニーズの把握：ニーズの把握の機会を具体的に持つことをしている団体は一つ。保護者からの意見が多く、障害者本人からは関係性が築かれなければ難しい。

⑥情報の提供：広報誌、HP、公共施設等への資料配布はどの施設も行っている。効果は見られないという。しかし、一つの施設で利用者の口コミは効果があるという回答があった。

⑦他の団体・施設との連携：どの団体も他の団体等との連携はとっていない。情報の発信・ボランティアの要請などに市の中での動きに留まる。

【考察】

障害者専用の施設とそうでない施設との間で教室の開催数に顕著な差が見られたことから、施設の性質が開催の要因になることが考えられる。市から委託され市民全体のスポーツ振興を行う団体では、障害者向けのスポーツ教室を多数開催することは難しい。また、障害者専用の施設では可能である、障害者の性質やニーズに関しても把握することが困難であり、教室を開催するに際しての情報を集めることが出来ていないと考えられる。また、どの団体でも、参加者がスポーツに対して積極的な障害者・保護者に留まっていることが多く、参加のきっかけが親というケースが多く見受けられることから、障害者が学齢児者の親を中心に、スポーツの場が身体を動かすだけではなく、他の参加者との交流の場であり、社会参加の一つの形として成り立つということを伝えていく必要があると思われる。その為にも、より効果的に情報を発信し、他の団体等と連携を取っていくことが重要だと考えられる。また、市の福祉課などの行政が障害者のスポーツ参加に積極的な市では、障害者向けスポーツ教室、障害者スポーツの取り組みについても情報を得ることが出来なかった。このことより、障害者スポーツの繁栄に対し重要な役割を果たす要因の一つが行政だと考えられる。今後、行政、また、障害者本人の意識改革に努めることにより、障害者スポーツは発展していくことが可能になるであろう。